

# 領 収 証

6912

DATE

平成31年 3月25日 佐野市議会議員 横田 誠 様

金 額 ¥74,520-

上記金額領収しました  
(但し )

現金	✓
小切手	
約 手	
振 込	
相 殺	



**総合印刷** 企画・デザイン・カラー印刷・カタログ  
パンフレット・チラシ・ポスター・新聞  
雑誌・カレンダー・コンピューター用フォー  
ム印刷・名刺・伝票・封筒・ハガキ・  
賞状・その他

**OA機器** パソコン・カラーレーザープリンター・  
MFP・FAX・デジタルカラーコピー・その他

**事務用品** レジスター・タイムレコーダー・スチール  
家具製品・文具・印鑑・その他

総合印刷・OA機器・事務用品



□本社・工場 栃木県佐野市富岡町15-1  
TEL 0283-62-1515(代)  
FAX 0283-62-1513  
URL: <http://www.sandai.co.jp/>

□さんだいビル 栃木県佐野市富岡町1506

※金額訂正及び係印無きものは無効

係 印



## 領 収 書

平成30年 8月22日

横田 誠 議員

金 額 (消費税込) 1,592円

第3回佐野市議会議会報告会費用分担金として、上記の金額を領収しました。  
(平成30年7月5日、9日、11日報告会開催)

佐野市議会報告会運営会委員長

菅原 達





### 入札制度と地元企業の支援制度について

**Q** トライアル発注制度については、地元企業の育成の観点から本市でも導入を検討すべきと思うがその見解について伺う。

※トライアル発注制度とは  
地元の中堅企業が開発した新製品や新技術を自治体が試験的に購入したり、良さを認定したりすることで信頼性を高め、販路拡大の支援をする制度。

**A** トライアル発注制度は、新商品の生産や新役務の提供により新たな事業分野の開拓を図るものを認定し、随意契約による新商品や新役務の調達を拡大するものとして実施されており、これまで本市の企業の商品についても認定されたものがございます。本制度は新規性の高いすべれた新商品など開発した中堅企業者に対する支援となるものであり、今後研究してまいりたいと考えております。

### 【横田の主張】

市内業者の育成の観点で特殊性・独自性を高める新技術を取り入れることは市内業者にとっても必要なこと。その後押しする制度を市が整備し、企業の信頼性を高め販路拡大の支援を積極的に進めるべき。

☆学習指導要領改訂への対応と児童生徒の学力向上策について

### 人口減少時代のまちづくりについて

**Q** 地方創生の観点によりKPIIの中に地域運営組織の形成、3,000団体を目指す掲げられている。人口減少や高齢化が著しい中山間地域において、地域運営組織が生まれ育った地域で暮らすが、市はどのように対応していくのか。

※KPIIとは  
Key Performance Indicatorの略。組織やチームで設定した最終的な目標を達成するための過程を計測・評価する中間指標のこと。

**A** 地域運営組織に似通った活動をしている組織がそれぞれ地域の課題解決に向けみずから組織した組織といたしまして、例えば吾妻地区、三好地区、野上地区、新合地区などがございます。今後におきましては、地域運営組織を把握するため、いろいろな地域での活動内容を検討しながら、情報収集にまずは努めてまいりたいと考えております。

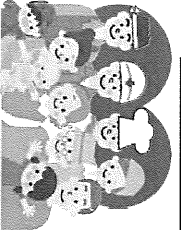
### 【横田の主張】

中山間地域の活性化には地域の特性に応じたまちづくりが不可欠。それを効果的・効率的に行うために、地域が主体となった住民自治組織づくりと、それを行政が側面支援するパートナーシップ型の取り組みづくりを進めるべき。

☆住民票等証明書のコンビニ交付の導入について

### 高齢者、障がい者、困難を抱えた若い世代の見守りについて

**Q** 多くの自治体で、孤独死を防ぐため、市民の意識啓発も兼ね、緊急通報に関する連絡先などを掲載したリーフレットを作成し、配布をしております。本市でも同様の取り組みができるのか、その見解と配布についての考え方を伺いたい。



**A** 本市では、先ほどもお答えしたとおり、高齢者見守りネットワークについてのチラシの作成や、広報やホームページ等にて周知を図っているところがございます。しかし、さらなる周知が必要と考えておりますので、連絡先等の記載されたより詳細なリーフレットの作成について検討してまいります。リーフレットの配布につきましては全世帯に配布できればと考えております。

### 【横田の主張】

誰もが人とのつながりを持ちながら、生涯にわたって生き生きと生活、活動することができる地域社会を構築するために、行政、市民、地域とが協働して福祉の充実に取り組み、予防型のコミュニケーションを進めるべき。

### マイナンバーカードの普及促進について

**Q** 行政改革大綱の実施計画に平成31年度から住民票、証明書のコンビニ交付を実施するとの記載があるが、平成31年度からコンビニ交付を実施するのか。



**A** 県内他の自治体でもコンビニ交付の導入が進んでおり、本市でも31年度の導入を目標とする行政改革大綱を確実に作成いたしました。マイナンバーカードの交付状況、事務処理の増加、費用対効果等の課題に対する検証が現在引き続き実施されておりますので、31年度以降導入していきたいと考えております。

### 【横田の主張】

人口減少が進む将来、市有施設の適正配置が課題となる本市で、さまざまな証明書を交付できる窓口が減る可能性がある。費用対効果よりも、住民サービスの向上を第一義的に考え、コンビニ交付導入に踏み切る必要がある。

☆学校二学期制について  
☆学校トイシの洋式化の進捗について

☆企業誘致について